

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名	新日本石油株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	5001		名証一部・福証・札証
代表者	(役職名) 取締役社長 (氏名) 西尾 進路	URL	http://www.eneos.co.jp/
問合せ先責任者	(役職名) 経営管理第1本部 IR部 IRグループマネージャー (氏名) 四谷 九吾	TEL	(03) 3502-1184
定時株主総会開催予定日	平成 20 年 6 月 24 日	配当支払開始予定日	平成 20 年 6 月 25 日
有価証券報告書提出予定日	平成 20 年 6 月 24 日		

百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 20年3月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	7,523,990 (13.6)	263,962 (65.3)	275,666 (47.7)	148,306 (111.2)
19年3月期	6,624,256 (8.3)	159,684 (△47.5)	186,611 (△39.6)	70,221 (△57.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	101.49	—	11.8	6.1	3.5
19年3月期	48.12	—	5.9	4.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 4,366 百万円 19年3月期 3,048 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	4,594,197	1,429,266	28.5	896.06
19年3月期	4,385,533	1,331,981	27.7	829.64

(参考) 自己資本 20年3月期 1,309,787 百万円 19年3月期 1,212,740 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	103,216	△199,709	6,374	226,792
19年3月期	205,867	△143,487	44,408	321,786

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6.00	6.00	12.00	17,568	24.9	1.5
20年3月期	6.00	6.00	12.00	17,562	11.8	1.4
21年3月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		51.3	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,040,000 (21.1)	46,000 (△67.8)	50,000 (△68.6)	19,000 (△77.6)	13.00
通期	8,300,000 (10.3)	114,000 (△56.8)	130,000 (△52.8)	57,000 (△61.6)	39.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,464,508,343 株 19年3月期 1,464,508,343 株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,788,574 株 19年3月期 2,742,825 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	6,706,382 (15.1)	115,325 (698.3)	132,088 (299.0)	85,647 (224.4)
19年3月期	5,826,415 (12.5)	14,445 (△82.9)	33,101 (△64.7)	26,405 (△64.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	58.53	—
19年3月期	18.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,233,615	827,253	25.6	565.13
19年3月期	3,071,996	786,268	25.6	537.11

(参考) 自己資本 20年3月期 827,253 百万円 19年3月期 786,268 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,530,000 (12.3)	△ 37,000 (-)	△ 30,000 (-)	△ 23,000 (-)	△ 15.71

<将来に関する記述等についてのご注意>

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想の前提となる仮定等につきましては、9ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析ウ. 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の経営成績

(ア) 連結経営成績の分析

当会社グループの当期の**連結売上高**は、7兆5,240億円(前期比13.6%増)となりました。また、**連結営業利益**は2,640億円(前期比1,043億円の増益)となりましたが、これは在庫影響(原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響)が前期に比べて良化したことなどによるものであります。なお、在庫影響を除いた連結営業利益は、コスト削減・効率化が進捗し、石油・天然ガス開発部門が増益となったものの、石油製品および石油化学製品のマージン悪化や平成19年度税制改正による損益悪化影響などにより、961億円(前期比728億円の減益)となりました。

営業外損益は、受取配当金および為替差益などにより、117億円の利益(前期比152億円の減益)を計上いたしました。

これらの結果、**連結経常利益**は2,757億円(前期比891億円の増益)、在庫影響を除いた連結経常利益は1,078億円(前期比880億円の減益)となりました。

特別損益は、固定資産売却益などにより、41億円の利益(前期比185億円の増益)を計上いたしました。

以上の結果、**連結当期純利益**は1,483億円(前期比781億円の増益)となりました。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建 設	その他	計
売 上 高	兆 億円 6 8,621	億円 2,349	億円 3,710	億円 560	兆 億円 7 5,240
営業利益	1,263	1,267	61	49	2,640

※「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれております。

(イ) 事業の経過および成果

① 一般経済情勢および当会社グループを取り巻く環境

当期における我が国経済は、輸出が比較的堅調でありましたものの、個人消費に力強さを欠き、設備投資も伸び悩む中、「サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題」に起因する米国経済の減速と円高の進行の影響を受け、景気は、次第に足踏みの様相を呈するに至りました。また、アジア経済は、中国・インドが高い成長を維持し、その他の諸国も概ね拡大基調で推移いたしました。

一方、国際原油情勢につきましては、米国における金融不安の拡大を背景に、投資マネーが金融・資本市場から原油等の商品市場に流入した影響などにより、原油価格は、一段と騰勢を強めるところとなり、本年に入り、ドバイ原油で1バーレル当たり100ドルを超える史上最高値を更新いたしました。

② 事業活動の経過および成果

このような状況下、当会社グループは、平成17年度から当期までの3年間で「第3次中期経営計画」（第3次中計）の遂行期間と定め、石油精製・販売および石油・天然ガス開発の各コアビジネスから着実にキャッシュ・フローを創出するとともに、「一貫操業体制」と「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指して、成長戦略を展開してまいりました。この第3次中計の最終年度に当たる当期におきましては、以下のとおり、各部門にわたる諸施策を遂行いたしました。

〔石油精製・販売部門（石油化学事業を含む。）〕

・ 石油製品・石油化学製品の生産面の施策

生産面では、第1に、アジアにおける石油製品および石油化学製品の需要増に対応するために、石油製品の輸出能力の増強と石油化学製品の増産体制の整備を重点的に進めてまいりました。具体的には、まず、石油製品の輸出能力の増強につきましては、仙台・麻里布両製油所において、軽油、重油等の燃料油の輸出増に対応するために、タンク、ポンプ、配管等の製品出荷設備の増設工事を順次行いました。次に、石油化学製品の増産体制の整備に関しましては、昨年9月、仙台製油所において、プロピレン（合成樹脂、合成繊維等の原料）およびキシレン（合成繊維、ペット容器等の原料となるパラキシレンの原材料）の増産と副生ガスを利用した高効率発電を行うために、「連続触媒再生式プラットフォーミング装置」等の装置を完成させました。これに併せて、水島パラキシレン株式会社において、キシレンからパラキシレンを製造する装置を増強した結果、当会社グループは、プロピレン年間80万トンおよびパラキシレン年間140万トンの生産体制を確立いたしました。更に、昨年7月、室蘭製油所において、自動車用ライトのカバーやCD・DVD等の原材料となるキュメンの製造装置の建設工事に着手し、平成20年度下期の完成を目指しております。また、当会社は、三洋化成工業株式会社との合弁で、高性能合成ゴムの原材料となる石油化学製品「ENB」（エチリデンノルボルネン）の製造工場を茨城県と米国テキサス州の2か所に保有しており、その販売シェアは世界トップの地位にあります。このENBにつきましては、今後も自動車用を中心に需要の増大が見込まれることから、更なる増販を図るべく、昨年7月、米国工場において、ENB製造装置の増設工事を完了させました。

第2に、生産体制の一層の効率化を図る施策といたしまして、まず、室蘭・仙台・横浜・根岸・大阪・水島・麻里布の各製油所を運営する新日本石油精製株式会社と、川崎事業所を運営する新日本石油化学株式会社とを、本年4月1日付で合併させ、これにより、当会社グループにおける石油製品と石油化学製品の生産体制の一体化を完成させました。更に、国内の石油製品需要の減少に対応して一層効率的な供給体制を確立することを目指し、来年3月を目途に日本海石油株式会社の原油処理を停止することとし、そのための具体的検討に入ることを決定いたしました。同社は、富山県に製油所を保有し、今日まで、北陸地方において当会社石油製品の製造を行ってまいりましたが、今後は、その機能を石油精製会社から石油ターミナル会社へと変更し、引き続き、同地域における石油製品の安定供給を担ってまいります。

・ 石油製品・石油化学製品の販売面の施策

販売面では、第1に、原油価格の高騰と国内における石油製品需要の減退という

厳しい環境下、石油製品の販売ネットワークの効率化とSSの競争力強化に努めてまいりました。具体的には、まず、本年4月、石油製品販売子会社である株式会社ENEOSフロンティア、太平洋石油販売株式会社および高輪エネルギー株式会社を合併させ、本社・重複支店の統合およびSSネットワークの再編を行うことといたしました。また、当会社所有のSSにつきましては、不採算SSの閉鎖と効率的なセルフサービス型SSの展開を推し進め、採算性の向上に努めました。

第2に、地球温暖化防止対策に有効なエネルギーとして注目されるバイオマス燃料につきまして、供給安定性および品質面での安全性の確保に留意しつつ、その導入に向けた取組みを推進いたしました。まず、昨年4月から、石油連盟加盟各社とともに、バイオエタノールから製造された「ETBE」（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）を配合したバイオガソリンの試験販売を開始し、平成22年度からの本格販売を目指しております。更に、トヨタ自動車株式会社と共同で、新たに水素化バイオ軽油「BHD」（Bio Hydrofined Diesel）を開発し、平成19年度下期中、これを配合した軽油を東京都交通局が運行する最新型のハイブリッドバス（日野自動車株式会社製）の燃料として供給するプロジェクトを実施するなど、将来における水素化バイオ軽油の実用化に向け、検討を進めました。

第3に、需要の増大する海外向けを中心に、石油製品および石油化学製品の販売活動を強化してまいりました。この点では、まず、製油所における輸出能力の増強を受けて、石油製品の積極的な輸出に努めました結果、提携関係にある中国石油天然ガス集团公司（CNPIC）グループとの受託精製取引も含めて、総輸出量は前期を上回り、368万キロリットルとなりました。また、潤滑油事業に関しましては、製品輸出が増加したことに加えて、中国広東省および米国アラバマ州において新設した潤滑油製造工場からの製品出荷も順調に進みました結果、中国、東南アジアおよび米国を中心に、海外における潤滑油販売は着実に伸長しつつあります。更に、石油化学製品の販売につきましては、仙台製油所、水島パラキシレン株式会社等における生産能力の増強を背景に、アジア向けを中心に積極的な販売活動を展開し、プロピレン、パラキシレンを中心に増販いたしました。

・ ガス・電気・石炭の販売および新エネルギー事業

当会社グループは、「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指し、主力の石油製品・石油化学製品に加えて、お客様のニーズにお応えすべく、ガス、電気、石炭等の多様なエネルギーを供給するとともに、将来を見据えて、新たなエネルギーシステムの開発・普及に取り組んでおります。

まず、ガス事業につきましては、中国電力株式会社と共同で水島製油所にLNG（液化天然ガス）基地を保有し、一昨年4月以降、近隣の需要家に天然ガス・LNGを供給しているほか、青森県八戸市の油槽所跡地においてもLNG基地を建設し、昨年3月、天然ガス・LNGの販売を開始いたしました。更に、水島製油所のLNG基地におきましては、将来の天然ガス・LNG需要の伸びに対応するため、LNGタンク等の増設工事を行っており、平成23年度の完成を目指しております。

次に、電気事業であります。現在、室蘭・横浜・根岸・大阪・麻里布の各製油所において、電力会社向けの電気の卸供給事業を行っているほか、仙台・根岸両製油所および株式会社フロンティアエネルギー新潟において発電した電気を小売販売しております。また、東京ガス株式会社と共同で建設を進めてきた川崎天然ガス発

